

21世紀の風を受けて

日本公共政策学会
会長 原 彬久

いわゆる55年体制が崩壊したのは、いまから8年前の1993年であった。非自民連立政権すなわち細川内閣の誕生がそれである。米ソ二極構造の冷戦が終焉して、その終焉の延長線上に生まれた、ある種必然的な結末が55年体制の消失であったといえよう。

55年体制は実に38年の長きにわたった。アメリカ型資本主義を標榜する自由民主党と、ソ連型社会主義に傾斜する日本社会党の国内冷戦構図は、55年体制出発当初もくろまれていた「二大政党制」とはおおよそ異なる奇形を呈した。38年間一度として政権交代のない自民党独り勝ち、すなわち一党「永久」支配という名の奇形なのである。ここには、国家権力を担う政権政党が交代してその都度権力を清算し、政策をリフレッシュするというダイナミクスはついぞみられなかった。

55年体制の始発点となった1955年以前にあっては、政党政治の鉄則ともいうべき政権交代がなかったわけではない。保守諸党間の合従連衡による権力交代は確かにあった。しかし、国民が政策を主体的に選びとるための政権交代が果たしてあったのかと問えば、やはり答えに窮してしまう。47年成立の社会党片山内閣でさえ、保守勢力（民主党、国民協同党）との連立のゆえもあって、独自色を出せないまま短命の露と消えた。戦後日本は55年体制の38年間どころか、その前からほとんど一貫して事実上の「保守一党支配」が続いていたといつてよい。しかもこの「保守一党支配」は、敗戦直後にはアメリカの占領体制下にあり、独立後は日米安保条約に基づくアメリカの世界戦略に大きく拘引されてきた。戦後日本は、その内と外からソ連型社会主義の挑戦を受けながらも、結局のところアメリカ的なるものに拘束され、アメリカ的なるものに依存しつつ、政策の幅をみずから狭隘化していったといえよう。

かくて日本の戦後政治が外なるアメリカの冷戦論理に覆われた、内なる保守一党支配の歴史であればこそ、そこに支配政党と官僚機構との馴れ合いが常態化するのとは当然である。アメリカ型資本主義の政策看板が、実は「官僚型社会主義」ともいうべきその内実を用意していたというアイロニーである。官僚の特権肥大が構造化し、それが支配政党の奢りと掛け合わされれば、そこに政策の閉塞ないし淀みが打ち続いたとしても驚くにはあたらない。

しかし、93年の非自民細川内閣の誕生は、戦後一貫して続いた保守一党支配の構造を打ち砕いた。あれほど対立関係にあった自民・社会両党が連立政権（1994-98年）をつくるというまったく新しい時代を経て、確かに日本の政治風景は変わった。戦後政治の一方の支柱であった日本社会党が崩落しても、なお自民党が生き残っているとはいえ、冷戦思考の残滓をいまだ包懐しつつ「官僚型社会主義」に安住するこの自民党積年の体質は、いまや時代の課題を前にし

て機能不全に陥っている。

だが一方、こうした混沌；迷妄のなかから、新しい理念と政策の可能性を模索する胎動が聞こえてくる。冷戦構造のタガがはずれ一党支配が揺れ動く21世紀のとば口に立って、私たちは新たな社会像を模索している。政策の百花繚乱が求められるゆえんである。政策研究がいよいよ時代の風を受けていると感得しているのは、ひとり私だけではあるまい。

そもそも政策の花が咲き乱れるには、政策形成の活性化を担保するための市民的自由がその前提になければならない。市民的自由とは、相互依存の国内外社会で他者から自立し他者に協同するという一見相反する営為をみずからのなかに共存させていく、いわば市民的自治の原理である。この市民的自治の原理が議会政治を貫くとき、議会は国家国民のための政策決定において文字通り「国権の最高機関」となるであろう。市民的自治と議会との盟約が成立してはじめて、「官僚型社会主義」を切り裂く諸政策の躍動もまたみえてくる。21世紀日本の鼓動に耳を塞いではならない。日本公共政策学会をわが国に誕生せしめた原動力は、実は、いままさに育ちつつあるこの優れて今日的な時代気候と無関係ではないのである。

日本公共政策学会は創設されてわずか5年、会員数は700名近くに及んでいまなお累増の途にある。研究分野、職域、世代、地域の広がりにおいて、その会員構成は多彩である。当学会の使命が公共政策を理論と実証双方の立場から総合的に研究することにあるなら、そのための組織態様は順調に整いつつあるとあってよい。学会の活動内容は、日常的な事業のほかに、過去6回の大会、3号にわたる年報（学会誌）の発行等々を重ねるなかで、年々拡充の度を加えている。

こうしたなか、今回、学会活動の生命線ともいべき年報の発行形態に変更があったことは特記されよう。当学会はこのほど、有斐閣との間で「制作・販売委託」の契約を交わした。私たちは年報について従来のCD-ROM形式からブック形式への転進の道を選んだが、これを機に有斐閣がわが学会誌の制作・販売事業を担うことになった。当学会の年報が優秀な出版社の協力を得て、いま装いも新たに一層広く社会に向けて研究業績を発信していくに至ったことは、日本における公共政策研究の発展にとって意義あることといえよう。

とまれ、『公共政策研究』なるこの学会誌が、21世紀日本の道程を照らす一閃の光芒ともなれば幸いである。